

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)								
						財政健全化等	×														
市町村名	上峰町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	16,218,239	13,137,823	実質収支比率	12.4	7.5								
						首都	×	歳出総額	15,866,219	12,906,159	経常収支比率	89.2	98.1								
						近畿	×	歳入歳出差引	352,020	231,664	(※1)	(95.7)	(104.9)								
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	32,002	38,753	標準財政規模	2,570,644	2,582,666								
人口	27年国調(人)	9,283	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	320,018	192,911	財政力指数	0.60	0.61									
	22年国調(人)	9,224			山振	×	単年度収支	127,107	72,031	公債費負担比率	11.7	12.0									
	増減率(%)	0.6			低開発	○	積立金	96,644	61,247	健全化判断比率											
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	9,595	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-								
	うち日本人(人)	9,558		第1次	222	257	指数表選定	○	積立金取崩し額	130,009	151,387	連結実質赤字比率	-	-							
	29.01.01(人)	9,591	第2次	5.0	6.1			実質単年度収支	93,742	-18,109	実質公債費比率	13.6	14.4								
	うち日本人(人)	9,566		29.4	30.0			基準財政収入額	1,220,351	1,247,119	資金不足比率(※4)										
	増減率(%)	0.0	第3次	2,910	2,701			基準財政需要額	2,049,268	2,068,703											
うち日本人(%)	-0.1	65.6		63.9			標準税収入額等	1,560,281	1,595,257												
面積(km ²)	12.80						経常経費充当一般財源等	2,408,524	2,527,872												
人口密度(人/km ²)	725						歳入一般財源等	3,199,717	3,290,060												
世帯数(世帯)	3,260						地方債現在高	3,444,818	3,638,990												
職員の状況(※8)																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	2,699,310	2,768,194										
	市区町村長	1	7,090		一般職員	75	219,075	2,921	債務負担行為額(支出予定額)	297,192	405,008										
	副市区町村長	1	5,890		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-										
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	4	13,424	3,356	土地開発基金現在高	156,304	156,304										
	議会議長	1	3,290		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	519,855	553,220										
	議会副議長	1	2,660		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	227,130	226,734										
	議会議員	8	2,460		合計	75	219,075	2,921	減債基金	227,130	226,734										
						ラスパイレス指数	96.9			その他特定目的基金	3,024,102	1,773,814									
	一般会計等の一覧																				
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	農業集落排水特別会計	(6)	鳥栖・三養基西部環境施設組合	(16)	三養基西部土地開発公社	(※3)											
(2)	土地取得特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	鳥栖・三養基地区消防事務組合	(8)	三神地区環境事務組合	(9)	佐賀東部水道企業団(末端給水事業)	(10)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	(11)	三養基西部葬祭組合	(12)	鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)	(13)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	(14)	佐賀県後期高齢者医療連合(一般会計)	(15)	佐賀県後期高齢者医療連合(後期高齢者医療特別会計)

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率 現・計 (年)
Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成28年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況
Table with columns: 区分, 繰出額, 実質収支, 繰入額. Rows include 合計, 下水道, 上水道, etc.

歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, 扶助費, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

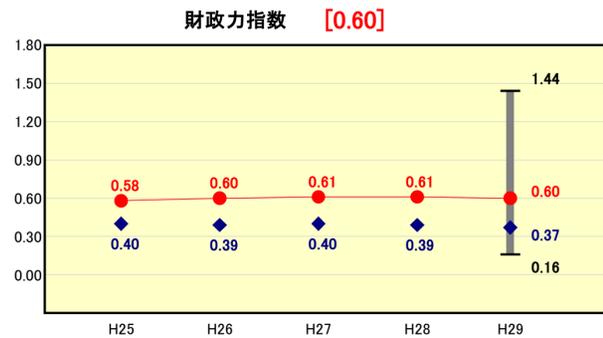
佐賀県上峰町

人口	9,595	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	9,558	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	12.80	k㎡	-	%
歳入総額	16,218,239	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	15,866,219	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	320,018	千円	実質公債費比率	13.6
標準財政規模	2,570,644	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	3,444,818	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2
			(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

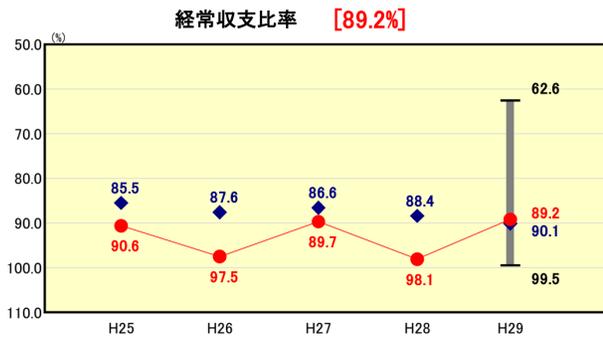
財政力



類似団体内順位 9/67 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄
 ・町北部にある工業地域や町中央部にある商業地域などの税収により、類似団体平均より0.23ポイント上回る0.60となっている。類似団体平均は0.39ポイント程度で推移しているのに対して0.60ポイント程度で推移している。基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加傾向にあり、近年はほぼ横ばいである。今後も税徴収の強化を図り、一般財源の確保に努める。

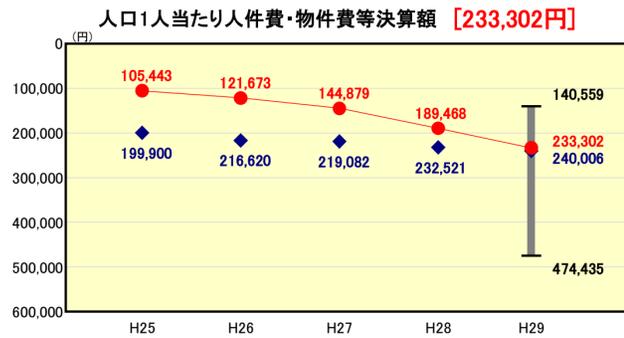
財政構造の弾力性



類似団体内順位 29/67 全国平均 92.8 佐賀県平均 91.3

経常収支比率の分析欄
 ・平成29年度は町税、普通交付税、臨時財政対策の全てが増収となり、経常一般財源が大きく増加したため、経常収支比率が良化した。類似団体平均を0.9ポイント下回ったが、扶助費、物件費、補助費等が年々増加傾向にあるため、今後も経常経費の削減に努める必要がある。

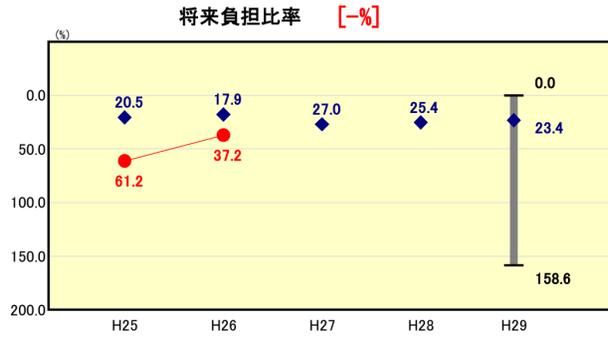
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 38/67 全国平均 131,654 佐賀県平均 138,374

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ・近年、類似団体内で最も少ない決算額となっていたが、平成27年度より物件費が大きく増加しているため、類似団体内平均値に近づいている。また、職員数の増により、人件費が増加傾向にある。他方で一部事務組合において塵芥処理業務や消防業務等を行っているため、人件費を押し下げる要因となっている。

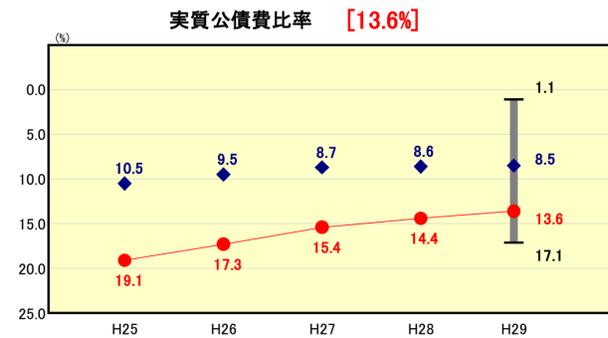
将来負担の状況



類似団体内順位 1/67 全国平均 33.7 佐賀県平均 6.8

将来負担比率の分析欄
 平成19年度より比率は順調に低減し、平成27年度決算時点において0%を下回り、引き続き平成29年度決算時点においても算定なしとなった。充当可能基金が大幅に増えたことが要因のため、基金残高を維持できるよう努める。

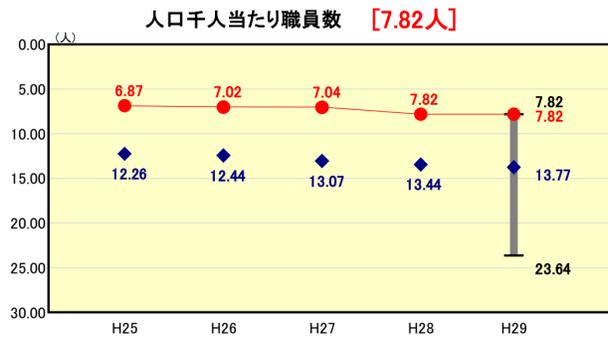
公債費負担の状況



類似団体内順位 61/67 全国平均 6.4 佐賀県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄
 平成20年度に23.7%と極めて高い比率となったが、年々低減しており、平成26年度決算時点で18%を下回った。平成29年度も引き続き比率は低減しているが、類似団体平均、全国平均及び佐賀県平均を大きく上回っている。毎年の起債償還額が大きいことが比率の高い一番の要因となっている。今後も起債に過度に依存しない事業計画のもと比率の低減に努める。

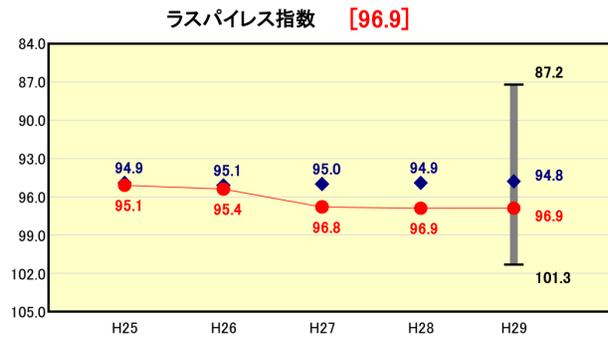
定員管理の状況



類似団体内順位 1/67 全国平均 7.91 佐賀県平均 7.36

人口千人当たり職員数の分析欄
 ・これまで保育所及び給食業務の民間委託による職員の配置換えに伴い、新規採用者数を退職者数の一部補充に留め職員数を減らし続けたことで類似団体内順位が1位となっていた。近年は権限移譲や地方創生などで新たな事業が増えており、退職者数を勘案し計画的に職員採用を行っている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 47/67 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 ・類似団体平均及び全国町村平均を上回っているため、今後も給与の適正化に努める。
 ※注釈にあるとおり、当該資料作成時点において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については前年度数値が引用されている

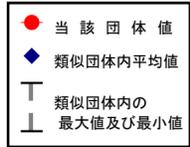
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県上峰町

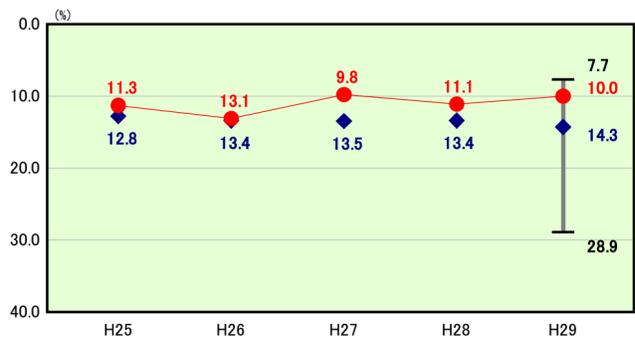
経常収支比率の分析

人口	9,595	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,558	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	12.80	km ²	実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	16,218,239	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,866,219	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	320,018	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	2,570,644	千円			
地方債現在高	3,444,818	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

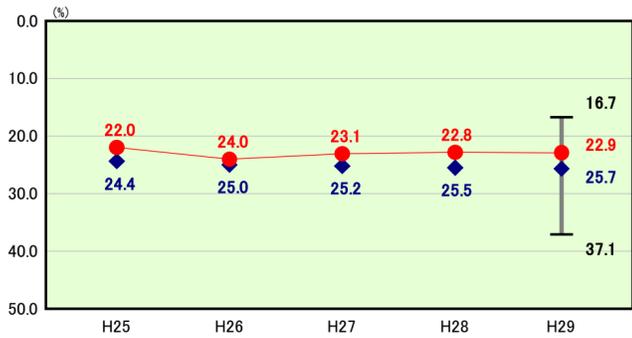
物件費



類似団体内順位 10/67 全国平均 14.5 佐賀県平均 13.1

物件費の分析欄
 ・昨年度から1.1ポイント減少し、類似団体平均から4.3ポイント下回っている。平成27年度は一時的に物件費自体の決算額は大きく増加しているが、臨時的な特定財源(繰入金)を活用したことで数値が大きく低減した。近年、委託業務に係る経費が年々増加していることにより、比率が増加していくことも想定されるため、極力圧縮するよう努める。

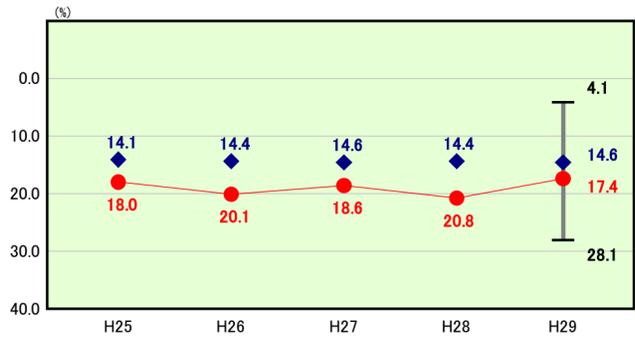
人件費



類似団体内順位 14/67 全国平均 25.6 佐賀県平均 23.4

人件費の分析欄
 ・類似団体平均を2.8ポイント下回っている。主な要因は塵芥処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることである。これからも職員採用を計画的に行い、人件費が急増することのないよう留意していく必要がある。

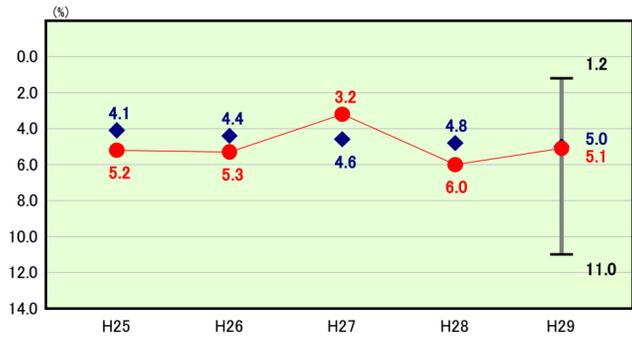
補助費等



類似団体内順位 50/67 全国平均 10.1 佐賀県平均 11.0

補助費等の分析欄
 ・類似団体平均を2.8ポイント上回っている。要因は塵芥処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、補助費等として歳出しているためである。また、各種団体等への補助額も徐々に増加しているため、補助額の抑制を検討する必要がある。

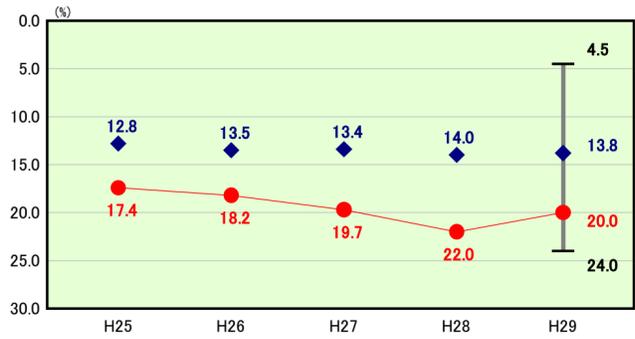
扶助費



類似団体内順位 38/67 全国平均 12.4 佐賀県平均 11.4

扶助費の分析欄
 ・昨年度から0.9ポイント減少したものの、類似団体平均を0.1ポイント上回っている。平成27年度は一時的に特定財源(繰入金)を活用したことで数値が大きく低減した。今後の社会保障経費は増加していく見込みである。

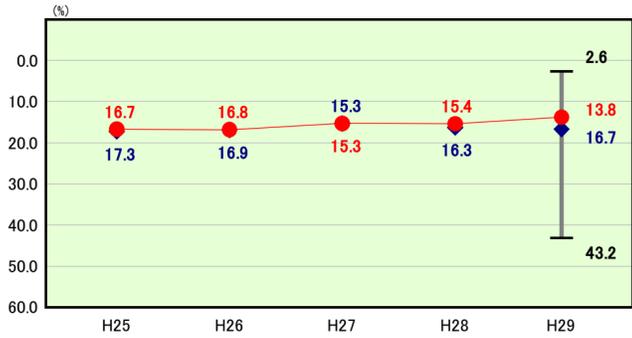
その他



類似団体内順位 63/67 全国平均 13.3 佐賀県平均 14.8

その他の分析欄
 昨年度から2.0ポイント減少したものの、類似団体平均を6.2ポイント上回っている。要因は特別会計等への繰出金が大いことにある。特に下水道(農業集落排水)事業については毎年度2億円以上の繰出を行っている。また、その他の特別会計への繰出金も増加傾向にある。

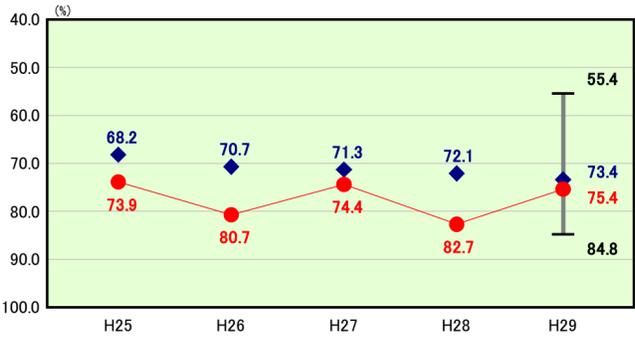
公債費



類似団体内順位 22/67 全国平均 16.9 佐賀県平均 17.6

公債費の分析欄
 ・類似団体平均を2.9ポイント下回っている。公債費償還額のピークは越えているため、徐々に低減していく見込みである。今後も計画的な起債発行を行い、起債償還が財政状況を圧迫しないよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 40/67 全国平均 75.9 佐賀県平均 73.7

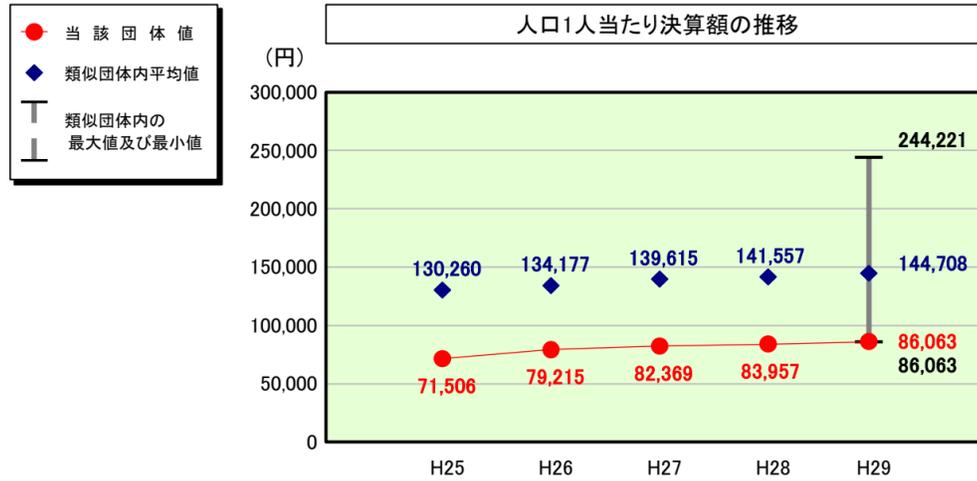
公債費以外の分析欄
 昨年度より7.3ポイント減少し数値は良化しているものの、類似団体平均を2.0ポイント上回っている。繰出金及び補助費等が類似団体と比較しても上回っており、今後見直しが必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県上峰町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	675,282	70,379	117,391	▲ 40.0
賃金 (物件費)	71,779	7,481	11,968	▲ 37.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	107,680	11,223	18,604	▲ 39.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	928	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	39,303	4,096	5,151	▲ 20.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,680	-
▲退職金	▲ 68,266	▲ 7,115	▲ 12,014	▲ 40.8
合計	825,778	86,063	144,708	▲ 40.5

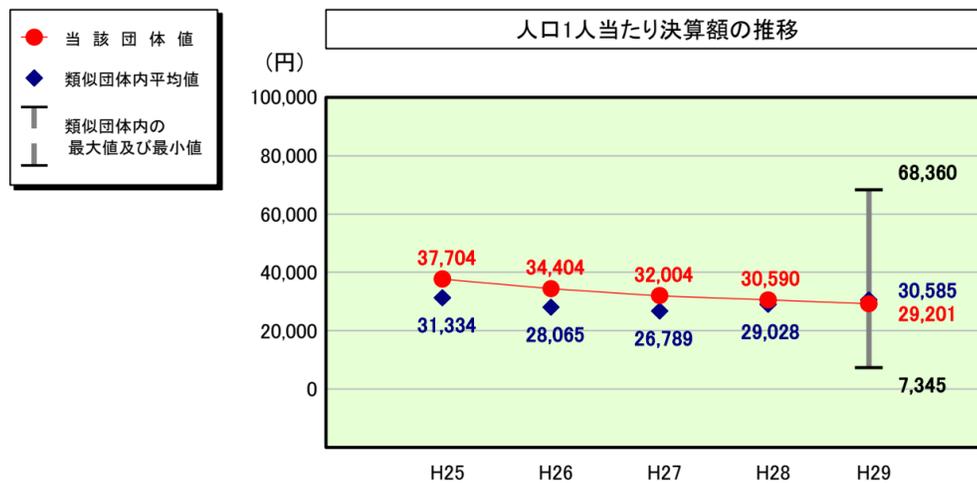
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.82	13.77	▲ 5.95
ラスパイレス指数	96.9	94.8	2.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

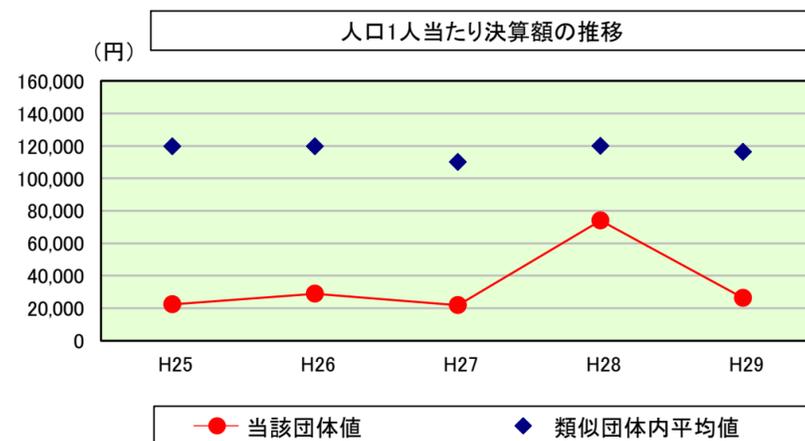


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	413,078	43,051	73,070	▲ 41.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	240,653	25,081	19,034	31.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	76,601	7,983	5,455	46.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32,416	3,378	1,361	148.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 39,507	▲ 4,117	▲ 3,538	16.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 443,056	▲ 46,176	▲ 64,803	▲ 28.7
合計	280,185	29,201	30,585	▲ 4.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	215,207	22,387	1.5	119,674	26.2	▲ 24.7
うち単独分	147,428	15,336	▲ 23.2	57,803	4.8	▲ 28.0
H26	275,234	28,832	28.8	119,685	0.0	28.8
うち単独分	136,729	14,323	▲ 6.6	68,464	18.4	▲ 25.0
H27	208,085	21,867	▲ 24.2	109,920	▲ 8.2	▲ 16.0
うち単独分	72,030	7,569	▲ 47.2	62,739	▲ 8.4	▲ 38.8
H28	709,241	73,949	238.2	119,882	9.1	229.1
うち単独分	188,007	19,602	159.0	66,481	6.0	153.0
H29	250,899	26,149	▲ 64.6	116,162	▲ 3.1	▲ 61.5
うち単独分	215,281	22,437	14.5	61,562	▲ 7.4	21.9
過去5年間平均	331,733	34,637	35.9	117,065	4.8	31.1
うち単独分	151,895	15,853	19.3	63,410	2.7	16.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

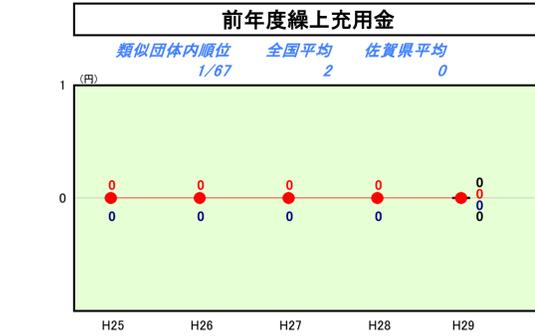
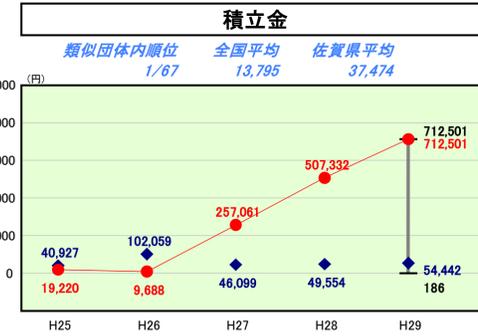
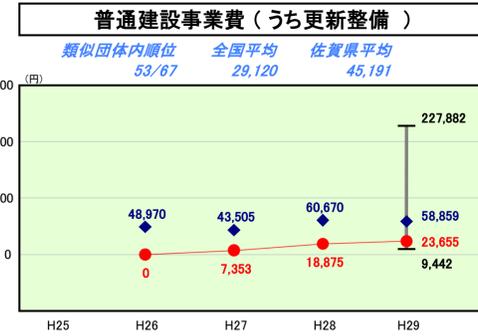
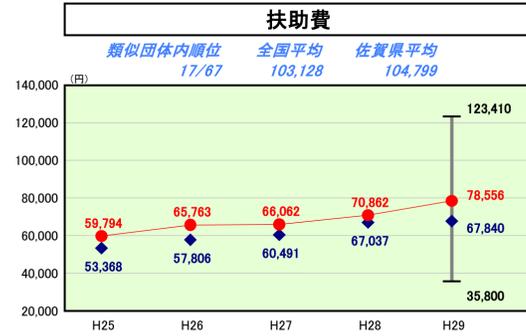
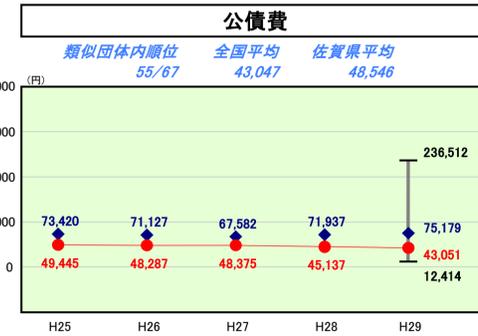
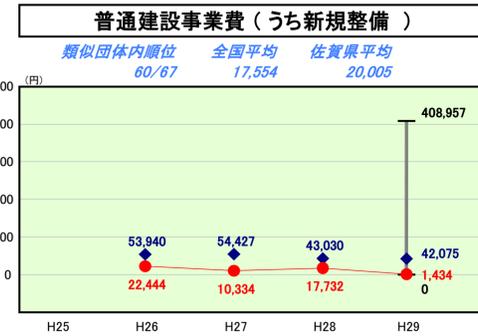
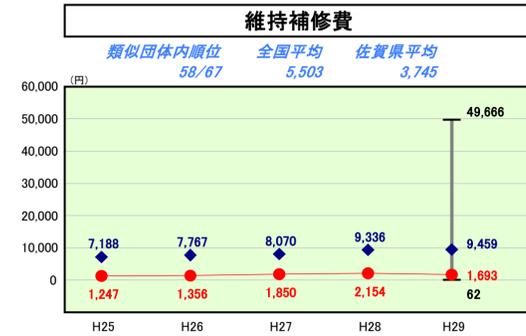
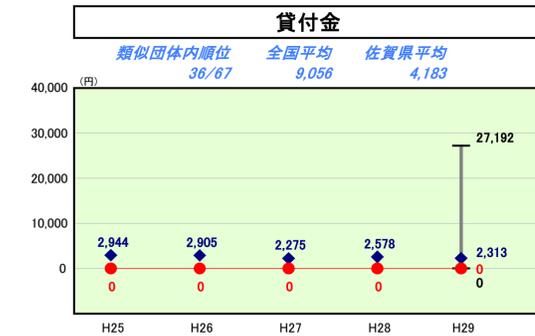
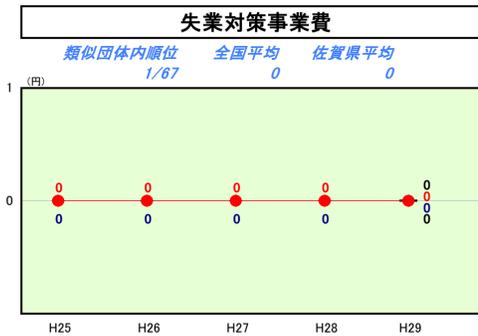
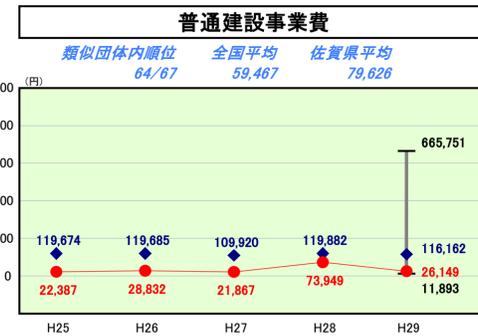
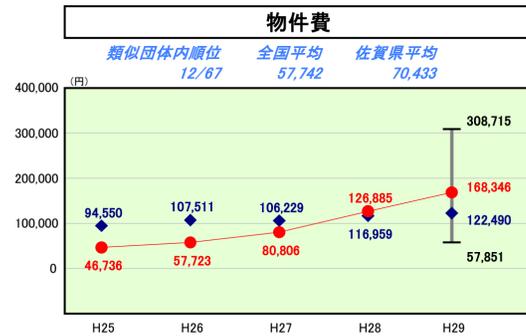
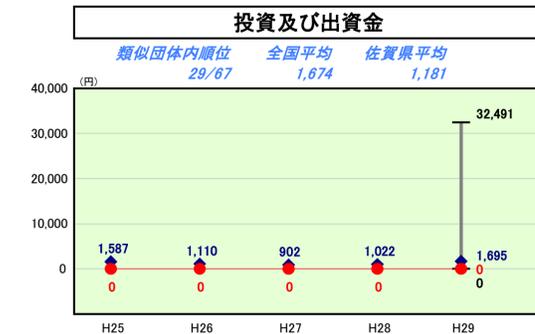
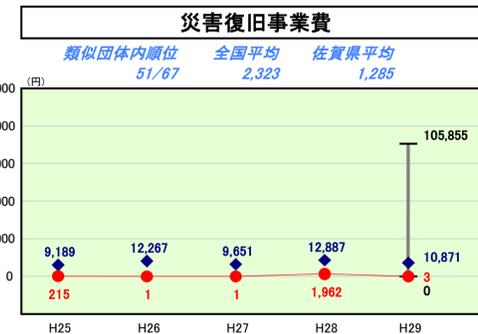
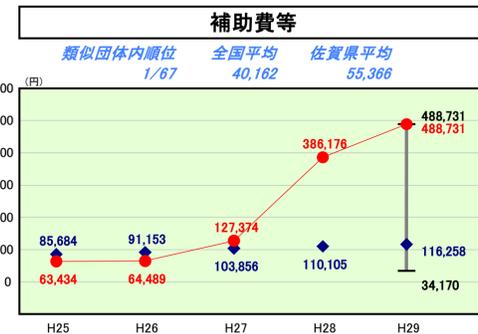
平成29年度

佐賀県上峰町

人口	9,595人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,558人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	12.80km ²	実質公債費比率	13.6%
歳入総額	16,218,239千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,866,219千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2
実質収支	320,018千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	2,570,644千円		
地方債現在高	3,444,818千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 平成27年度から本格的に事業開始したふるさと納税に伴い、補助費等、物件費及び積立金が大きく増加している。要因としてはふるさと納税が非常に多く行われたことにより寄附者への返礼品、事務的経費及びふるさと寄附金基金への積立金が増加したことによる。
 扶助費は類似団体平均を上回っているが、社会保障経費が増加傾向にあることを鑑みると今後も増加していく見込みである。
 人件費は塵芥処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、類団内順位が低くなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

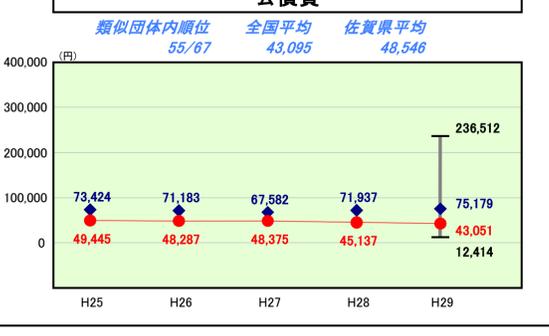
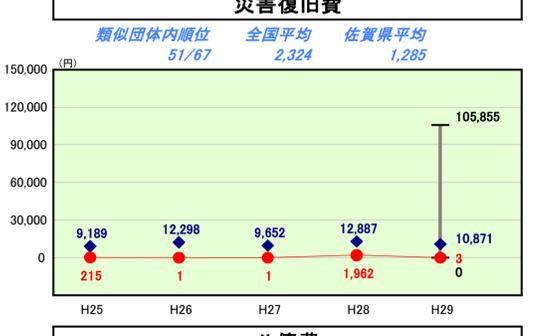
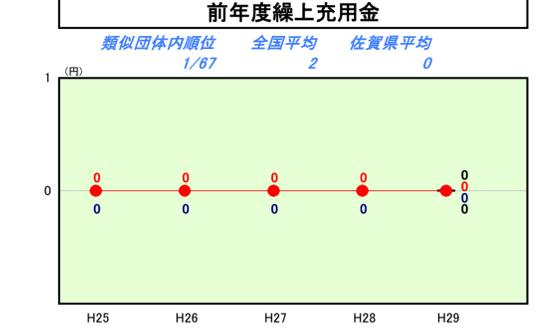
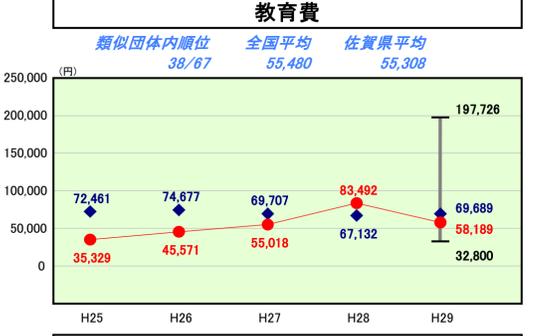
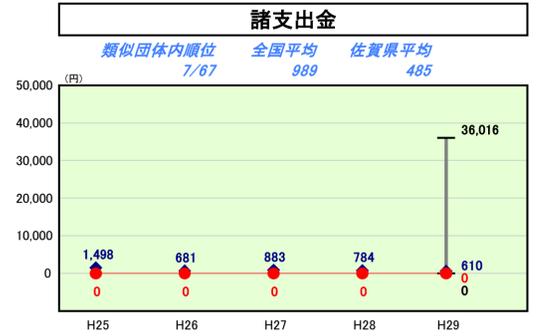
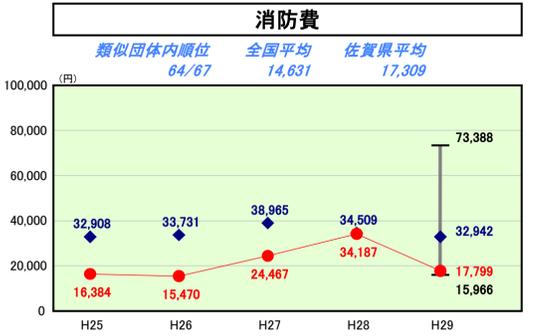
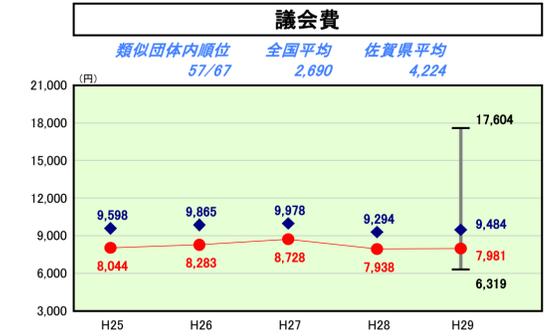
平成29年度

佐賀県上峰町

人口	9,595人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,558人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	12.80km ²	実質公債費比率	13.6%
歳入総額	16,218,239千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,866,219千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2
実質収支	320,018千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	2,570,644千円		
地方債現在高	3,444,818千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



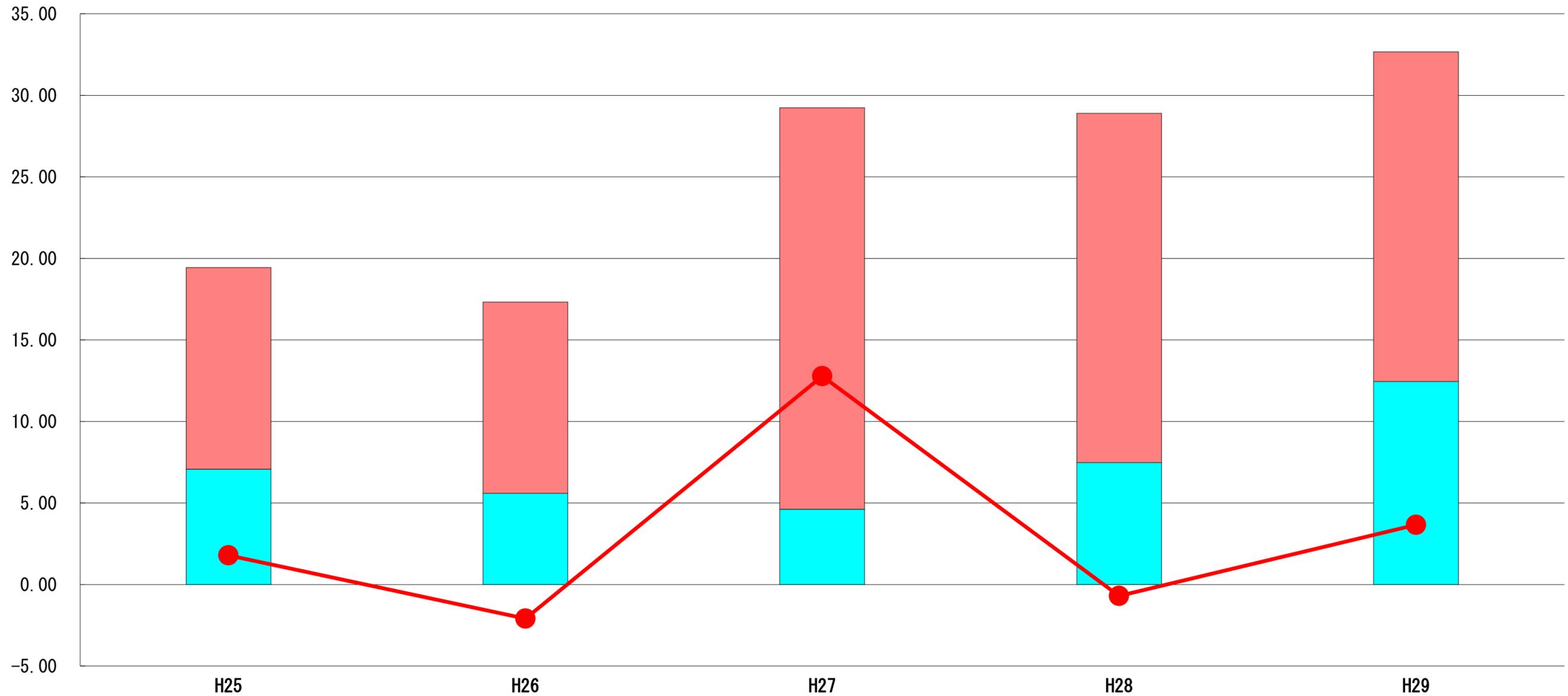
目的別歳出の分析欄
 平成27年度より大きく変動している費目が総務費となるが、ふるさと納税が多く行われたことに伴い事務的経費等に多額の支出を行ったことによる。
 消防費については防災行政無線整備事業を平成27年度、28年度で実施しているため、短期的に増額している。
 教育費については認定こども園施設整備事業の影響により、平成28年度が大幅に増加している。
 農業集落排水特別会計への繰出を農林水産業費で行っているため、平成28年度までは類似団体平均・県平均を上回っていたが、平成29年度においては類似団体平均を下回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

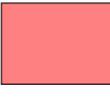
平成29年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		12.36	11.73	24.61	21.42	20.22
 実質収支額		7.07	5.59	4.62	7.47	12.45
 実質単年度収支		1.79	▲ 2.09	12.78	▲ 0.70	3.65

分析欄

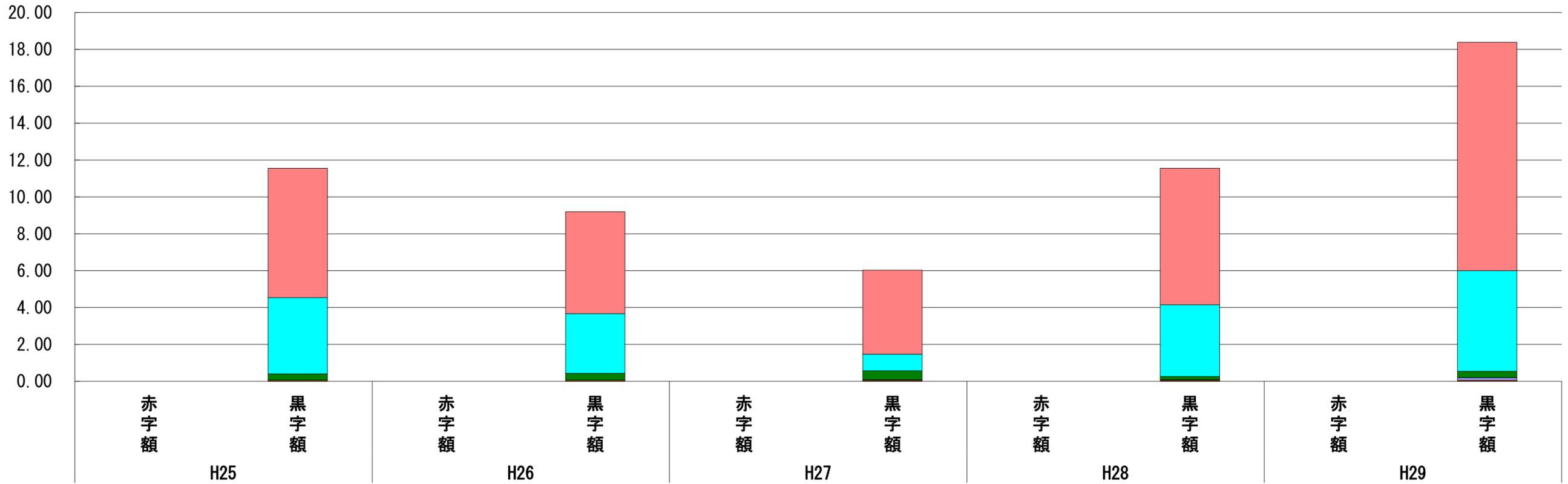
平成27年度は多くのふるさと納税が行われたことに伴い、既存事業の財源組替を行ったため、財政調整基金に多くの積立てができた。平成28年度以降は、ふるさと納税の活用事業の内容・充当額について見直しをかけたため、一般財源での補填額が増え、財政調整基金の取崩が増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		7.01	5.52	4.56	7.40	12.38
国民健康保険特別会計		4.14	3.24	0.90	3.88	5.46
農業集落排水特別会計		0.34	0.35	0.48	0.18	0.34
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.03	0.03	0.14
土地取得特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

現在、全ての会計において黒字の状態であり、近年、財政状況が悪化していた国民健康保険特別会計についても医療費の減少に伴い、財政状況が良化に転じている。
国民健康保険特別会計が財政状況が良化した要因としては検診事業などを充実することで重篤化しないような施策を実施した効果が現れたものと推察される。

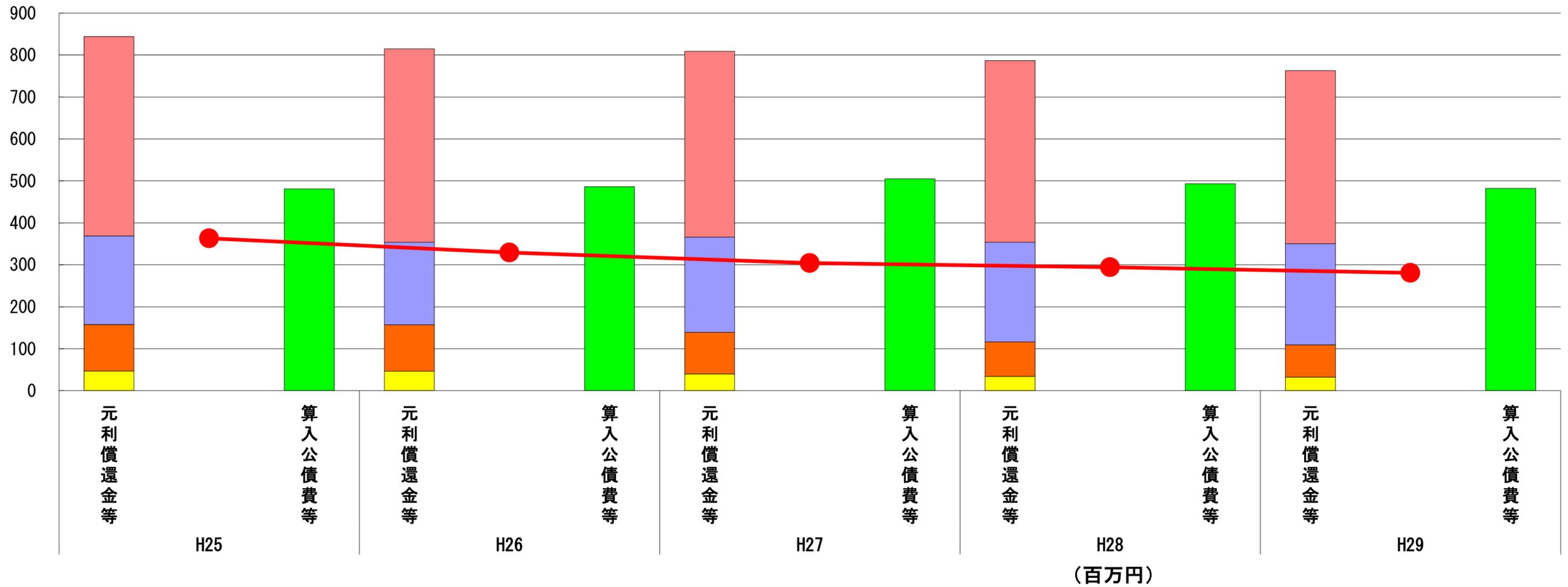
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県上峰町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		475	461	443	433	413
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		211	197	227	238	241
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		111	111	99	82	77
	債務負担行為に基づく支出額		47	46	40	34	32
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		481	486	505	493	482
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		363	329	304	294	281

分析欄

一般会計において臨時財政対策債を除く事業債等を極力抑制しているため、元利償還金部分は年々減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は平成24年度から実施した下水処理施設の機能強化事業債の影響を受けて増加となっている。

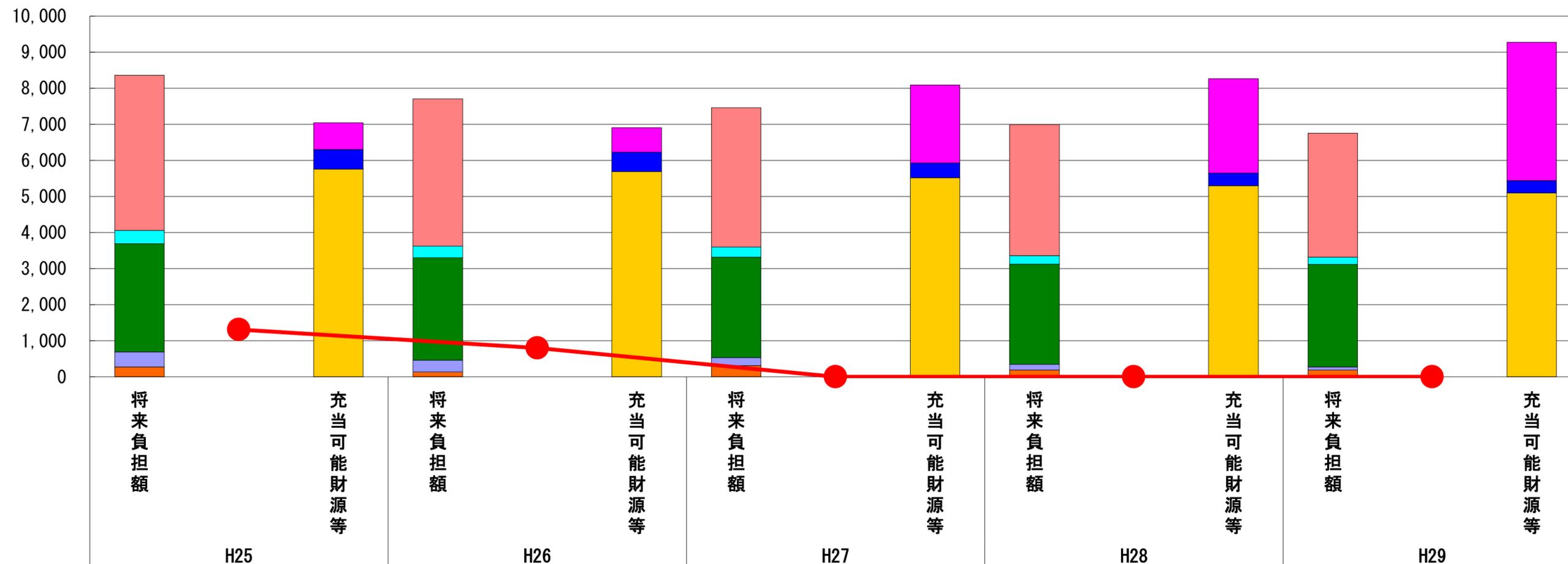
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県上峰町

(百万円)



(百万円)

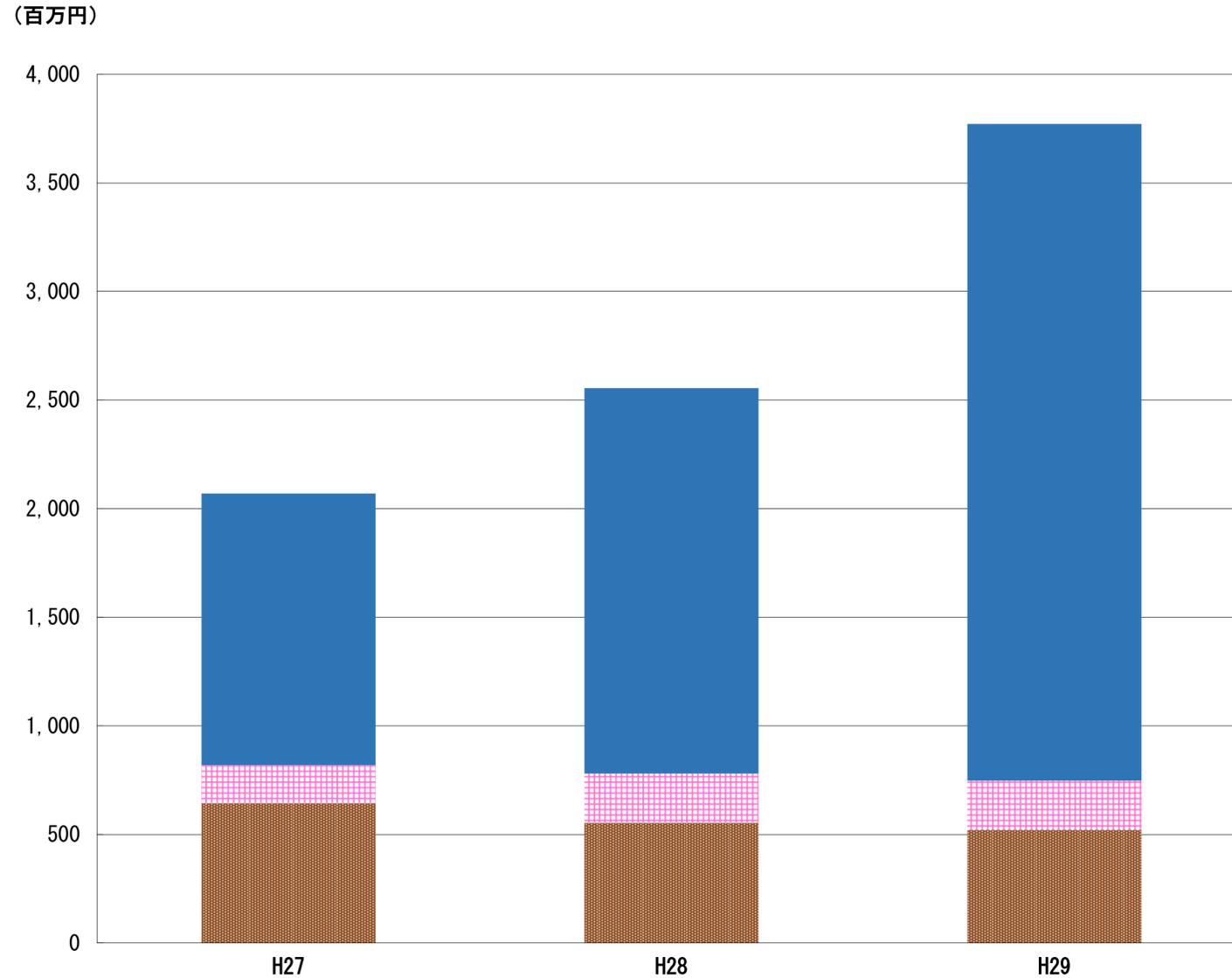
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,297	4,078	3,861	3,639	3,445
	債務負担行為に基づく支出予定額		367	319	280	234	200
	公営企業債等繰入見込額		3,000	2,848	2,783	2,782	2,839
	組合等負担等見込額		419	318	225	157	87
	退職手当負担見込額		273	139	310	182	187
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	2	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		746	675	2,155	2,618	3,836
	充当可能特定歳入		541	541	412	352	337
	基準財政需要額算入見込額		5,758	5,690	5,516	5,294	5,103
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,311	795	▲ 622	▲ 1,268	▲ 2,518

分析欄

地方債の現在高、債務負担行為などは極力抑制を行ってきたため減少傾向にある。
平成27年度よりふるさと納税が多く行われたことから充当可能基金が大きく伸びたことにより将来負担比率が前年度に引き続き0%を下回り、算定無しとなった。
今後も基金の確保を行い、将来負担比率が上昇しないよう財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		643	553	520
減債基金		176	227	227
その他特定目的基金		1,251	1,774	3,024
ふるさと寄附金基金		1,102	1,485	2,675
公共施設整備基金		113	263	314
地域福祉基金		17	17	17
子どもの医療費の助成基金		13	6	15
まちづくり基金		3	3	3
基金残高合計		2,071	2,554	3,771

平成29年度

佐賀県上峰町

基金全体

（増減理由）

返礼品の充実や広報活動を積極的に行ったことにより、多額の寄附が寄せられたこととふるさと寄附金基金が平成27年度より大幅に増えている一方、用途目的に沿った新規事業や既存事業の拡充に伴う財源として一部を財政調整基金を取り崩しているため、財政調整基金は減少している。基金全体としても、ふるさと寄附金基金の割合が高く、増加傾向となっている。

（今後の方針）

ふるさと寄附金基金は平成30年度も多くの寄附が寄せられているため、基金残高は増加すると推察される。公共施設整備基金は、今後の公共施設等の維持補修や大規模改修を予定しているため、減少する見込みである。財政調整基金については、災害など不測の事態に備えるため、今後は10億円程度を目処に積立てを行っていく予定である。全体として、ふるさと寄附金基金は恒久的な財源ではないことを常に意識し、適切な財政運営に努める必要がある。

財政調整基金

（増減理由）

ふるさと納税が多く行われていることにより、これまでできなかった新規事業等が増加しているがその新規事業等の2割程度は一般財源でまかなう予算編成を行っているため、財政調整基金残高が減少している。

（今後の方針）

災害など不測の事態に備えるため、10億円程度を目処に積立てを行っていく。

減債基金

（増減理由）

起債の償還に備え、平成28年度に減債基金へ5,000万円積立てたことにより増加した。

（今後の方針）

平成30年度より償還利子額の50%を目処に取崩を行っていくため、減少予定となる。

その他特定目的基金

（基金の用途）

ふるさと寄附金基金：「ひとづくり」「まちづくり」「しごとづくり」「町長おまかせ」の4つの用途目的に沿った事業の推進・拡充。
公共施設整備基金：公共施設の維持補修や新設等の整備を行う。

（増減理由）

ふるさと寄附金基金：返礼品の充実や広報活動を積極的に行ったことにより、多額の寄附が寄せられたことで積立金が大幅に増えている。
公共施設整備基金：公共施設等の老朽化や大規模改修に備え、積立を行ったことにより増加した。

（今後の方針）

ふるさと寄附金基金：寄附者の意向に沿った事業を執行していくため既存の積立金は減少する見込みであるが、平成30年度も多くの寄附が寄せられているため、基金残高は増加すると推察される。
公共施設整備基金：公共施設等の維持補修や大規模改修を予定しているため、減少する見込み。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

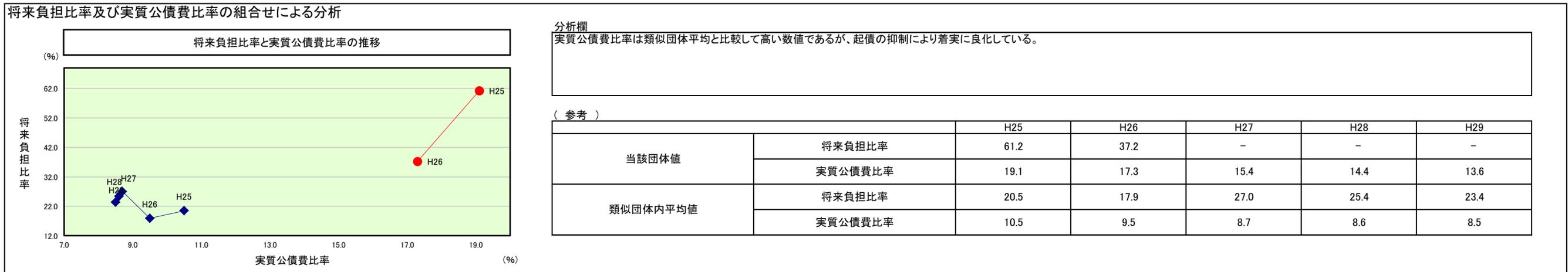
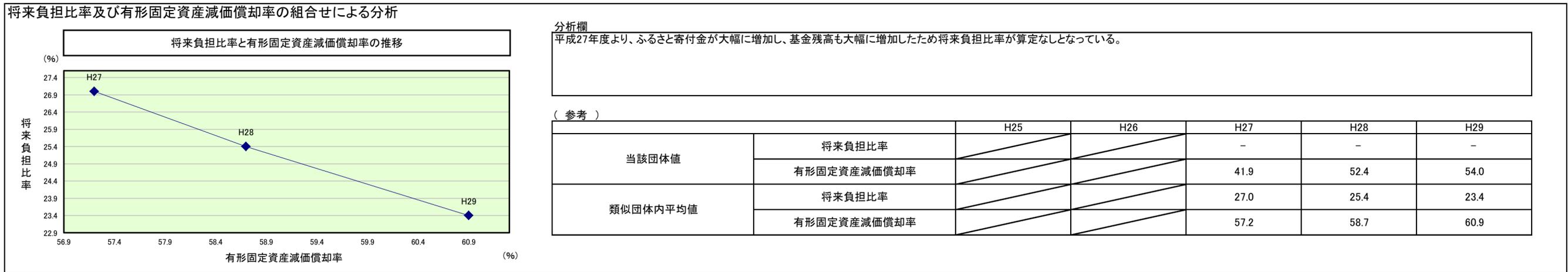
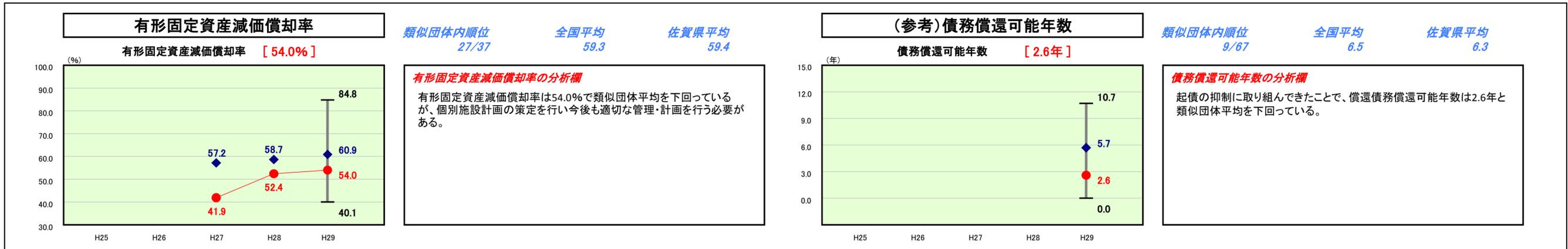
平成29年度

佐賀県上峰町

人口	9,595 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,558 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	12.80 km ²	実質公債費比率	13.6 %
歳入総額	16,218,239 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	15,866,219 千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2
実質収支	320,018 千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	2,570,644 千円		
地方債現在高	3,444,818 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

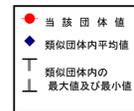


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

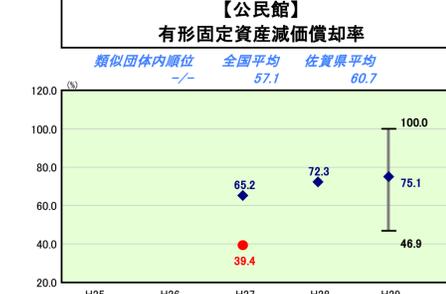
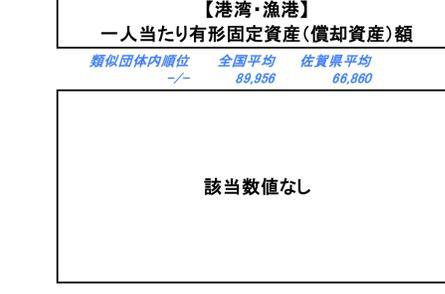
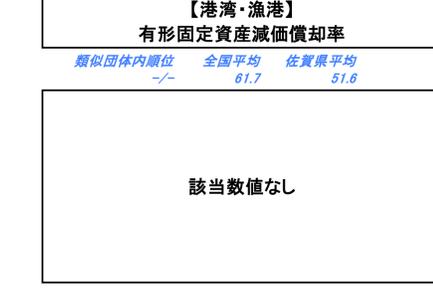
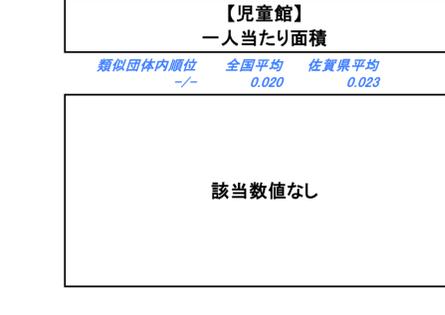
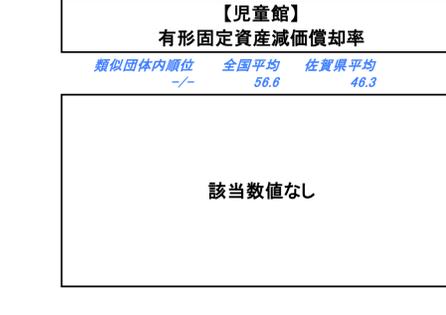
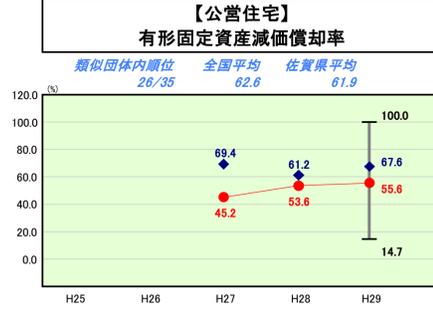
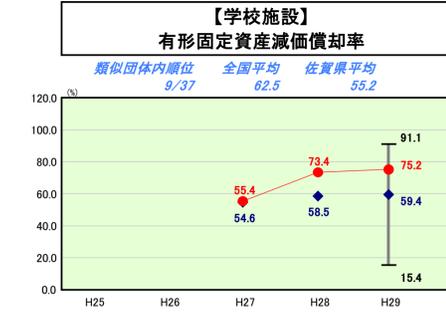
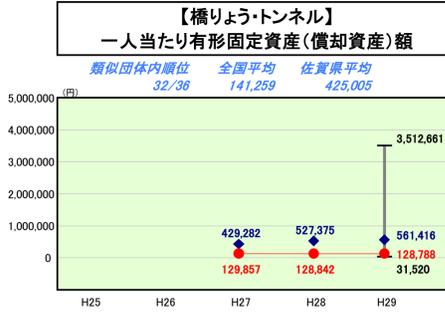
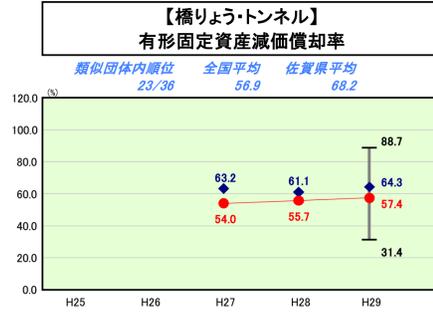
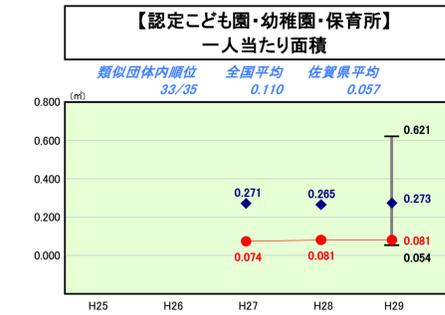
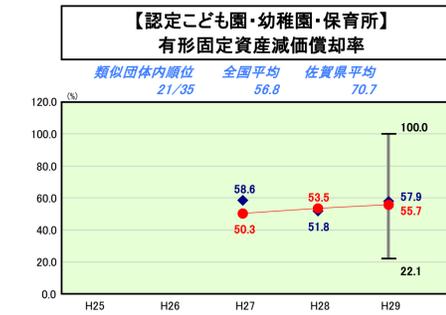
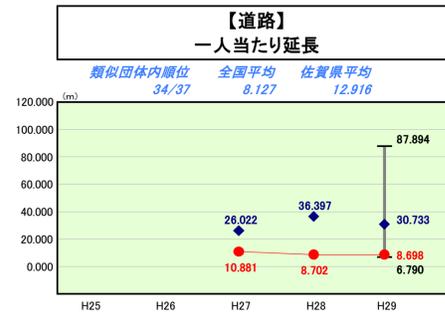
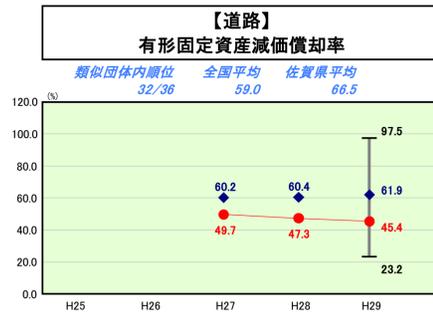
平成29年度

佐賀県上峰町

人口	9,595人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	9,558人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	12.80	km ²	実質公債費比率	13.6	%			
歳入総額	16,218,239	千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	15,866,219	千円	市町村類型	H25 II-2	H26 II-2	H27 II-2	H28 II-2	H29 II-2
実質収支	320,018	千円	(年度毎)	H28 II-2	H29 II-2			
標準財政規模	2,570,644	千円						
地方債現在高	3,444,818	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。学校施設については類似団体平均を上回っているが、今後トイレや空調などの設備更新を予定している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

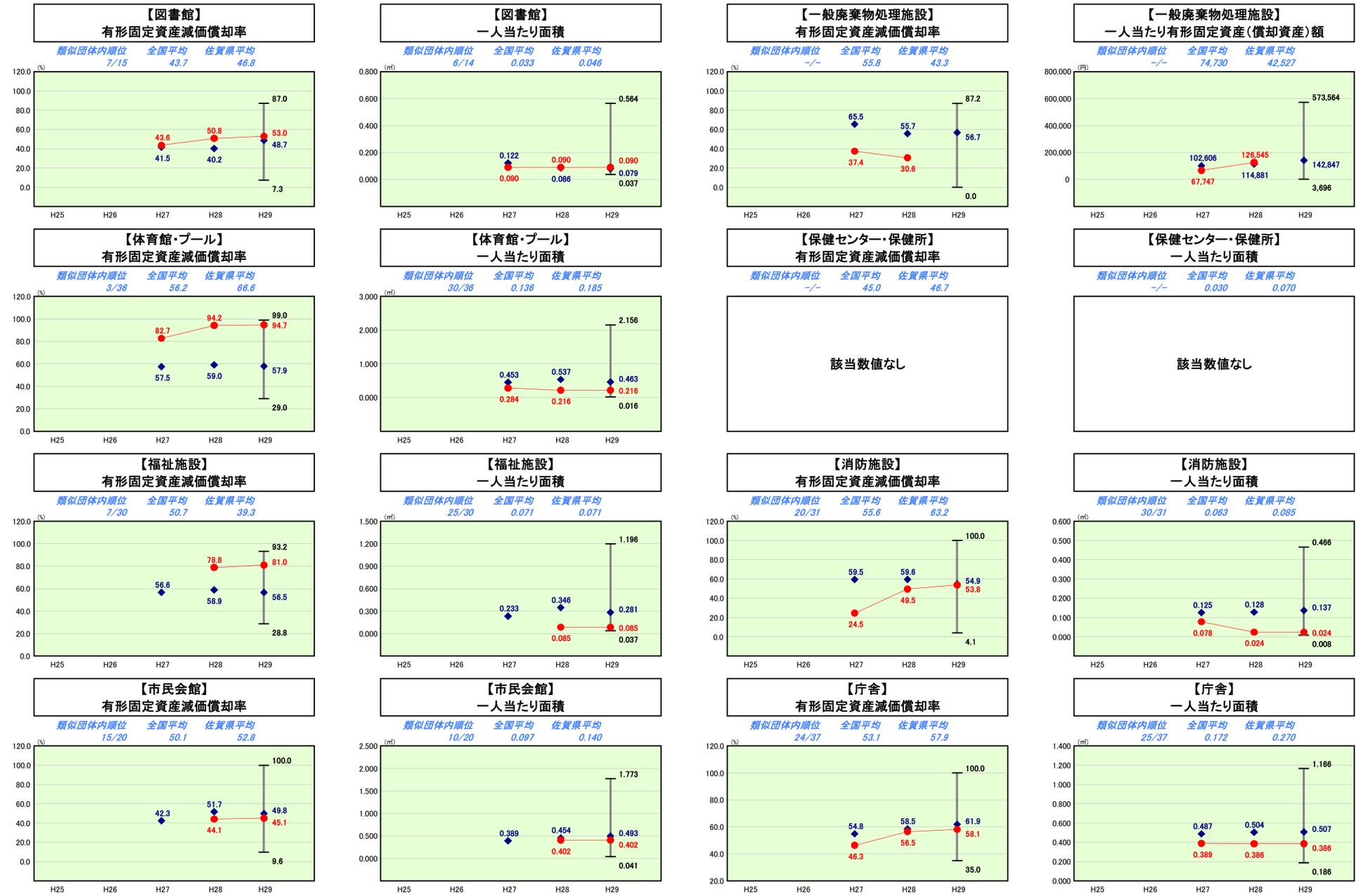
平成29年度

佐賀県上峰町

人口	9,595人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,558人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	12.80	km ²	実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	16,218,239	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,866,219	千円	市町村類型	H25 II-2	H26 II-2
実質収支	320,018	千円	(年度毎)	H28 II-2	H29 II-2
標準財政規模	2,570,644	千円			
地方債現在高	3,444,818	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 体育館・プールや福祉施設においては有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較しても大幅に高く、個別施設計画や長寿命化計画に基づく老朽化対策が必要である。